



米国株 MARKET PICK UP



先週の米国株式市場—英国のEU離脱の悪影響への懸念が後退し大幅反発—

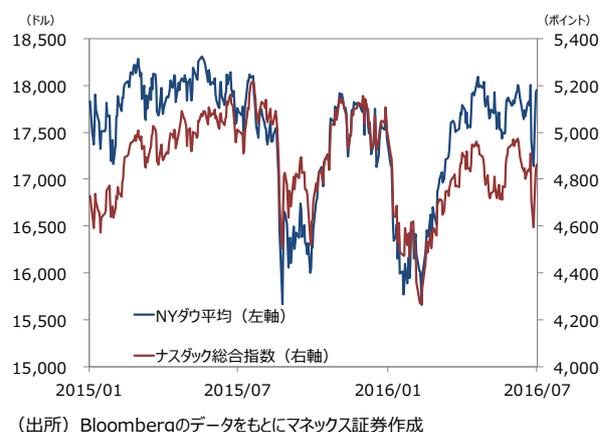
	前週終値	6月27日	6月28日	6月29日	6月30日	7月1日	週間騰落幅	週間騰落率
ダウ平均	17,400.75	17,140.24	17,409.72	17,694.68	17,929.99	17,949.37	+548.62	+3.15%
騰落幅		-260.51	+269.48	+284.96	+235.31	+19.38		
S&P500	2,037.41	2,000.54	2,036.09	2,070.77	2,098.86	2,102.95	+65.54	+3.22%
騰落幅		-36.87	+35.55	+34.68	+28.09	+4.09		
ナスダック総合指数	4,707.98	4,594.44	4,691.87	4,779.25	4,842.67	4,862.57	+154.59	+3.28%
騰落幅		-113.54	+97.42	+87.38	+63.43	+19.90		

＜先週の概況＞

先週の米国株式市場は、主要3指数が揃って3%を超える大幅上昇となりました。週初こそ英国のEU離脱（Brexit）を巡る不安から下げて始まったものの、英中銀のカーニー総裁が金融緩和の実施を示唆したことや、实体经济への悪影響が大きいとの観測が徐々に広がって米国株は買い戻されました。

ダウ平均は国民投票後の2日間で約870ドル下落しましたが、その後4日続伸で810ドル近く上昇しほぼ下げを埋めた格好となっています。

NYダウ平均とナスダック総合指数の推移

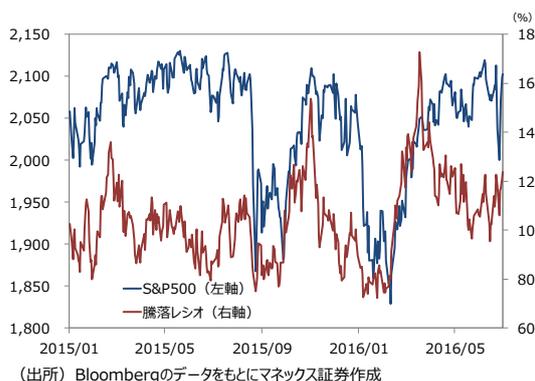


米国株式市場バリュエーション

指数	予想PER (倍)	PBR (倍)	予想配当利回り
ダウ平均	16.7	3.1	2.7%
S&P500	17.9	2.8	2.2%
ナスダック総合指数	21.1	3.5	1.3%

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成 (2016年7月1日時点)

S&P500と騰落レシオの推移

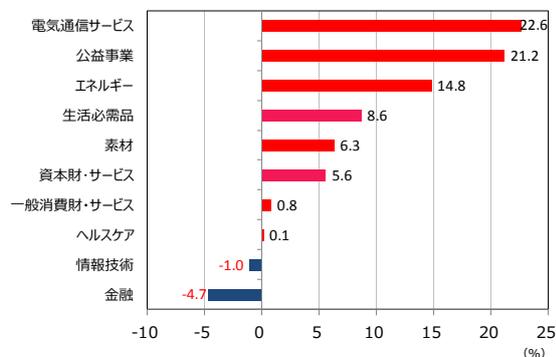


ドル円と米国長期金利の推移



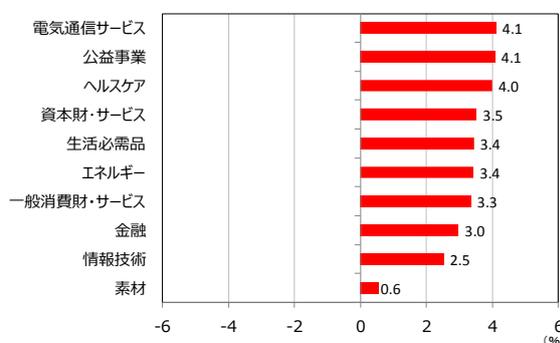
業種別リターン

S&P500 業種別年初来リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

S&P500 業種別週間リターン



(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

ダウ平均採用銘柄 週間騰落率ランキング

値上がり率ランキング (6/27-7/1)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
TRV	トラベラーズ・カンパニーズ	7.1
NKE	ナイキ	5.7
GE	ゼネラル・エレクトリック	5.6
XOM	エクソン・モービル	5.0
JNJ	ジョンソン・エンド・ジョンソン	4.9
PFE	ファイザー	4.7
CAT	キャタピラー	4.7
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	4.5
IBM	IBM	3.9
UTX	ユナイテッド・テクノロジーズ	3.9

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

値下がり率ランキング (6/27-7/1)

ティッカー	銘柄名	週間騰落率 (%)
DD	イー・アイ・デュポン・ノボル	-2.5
V	ビザ	-0.8

(出所) Bloombergのデータをもとにマネックス証券作成

<上昇>

ダウ平均採用の30銘柄中28銘柄が上昇しました。ゼネラル・エレクトリック (GE) は米金融安定監視評議会が子会社の金融部門を資本規制の対象外にすると発表したことが好感され6%近い大幅上昇となりました。原油価格の反発が好感されてエクソン・モービル (XOM) も5%高となっています。

<下落>

デュポン (DD) およびビザ (V) の2銘柄が下落しました。ビザは、手数料率を巡る小売各社との訴訟で上告審が和解案を拒否したことが嫌気されました。

先週発表された主な経済指標

ISM 製造業景況感指数 6月 53.2 市場予想 51.3 前月 51.3

7月1日に発表されたISM 製造業景況感指数のヘッドラインは53.2と市場予想を上回って前月から改善しました。

ヘッドラインを構成する5項目は、新規受注(55.7→57)、生産(52.6→54.7)、雇用(49.2→50.4)、在庫(45→48.5)、入荷遅延(54.1→55.4)と揃って改善しました。米国製造業の景況感改善は言うまでもなく米国経済や米国株にとって非常にポジティブな材料です。

ISM景況感指数(製造業・非製造業)



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

今後発表される主な経済指標

7月8日 6月分雇用統計

非農業部門雇用者数 市場予想 +17.5万人 前月 +3.8万人

平均時給(前年比) 市場予想 +2.7% 前月 +2.5%

7月8日に6月分の雇用統計が発表されます。5月分の雇用統計は全般にネガティブ・サプライズで今後の利上げ見通しを大きく後退させる結果でした。

6月分の結果がどのような内容であれ、7月の連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げが実施される可能性は低いとみられますが、5月の落ち込みが一時的なブレなのか、それとも継続性があるのか注目されます。

非農業部門雇用者数と失業率



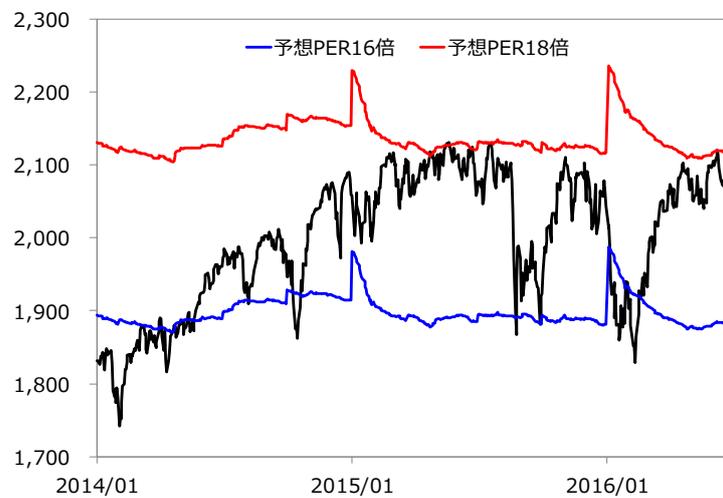
(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

マーケットビューー再びやや割高感ある水準に一

先週のマーケットビューーでは、Brexit の短期的な影響を見極める展開になりそうと記しました。結果的に短期的な悪影響が限定的であるとの見方が広がり、米国株は大きく買い戻されました。

先週の大幅な反発で S&P500 の予想 PER は再び 18 倍台近くとやや割高感のある水準となりました。ISM 製造業指数の上振れなど、企業業績の改善につながりそうなポジティブな材料もありますが、やや慎重姿勢で望む局面ではないかと考えています。

S&P500と予想PERの推移



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会